財政収支の中長期推計

1 目的

「新たな総合計画」及び「行財政改革に関する計画」の策定作業の前提条件とする。

2 算定の基本的な考え方

客観的な推計となるよう次の点を基本的な考え方とする。

- 過去の推移を把握・分析したうえで算定する。
- 現時点で公表されている人口推計や経済指標を使用し算定する。
- 国の制度変更等については、不透明な部分が多いことから、変更が明らかなものに限定して算定する。

※国の制度変更等については、今後の「新たな財政的枠組み」の策定作業の中で反映する予定

3 算定の前提条件等

(1) 算定の期間

2015 (平成 27) 年度から 2024 (平成 36) 年度までの 10 年間

(2) 算定上の基礎データ

2014(平成 26)年度当初予算をベースに、「川崎市将来人口推計」(2014(平成 26)年8月)及び「中長期の経済財政に関する試算」(2014(平成 26)年7月)を基礎データとして使用して算定する。

○川崎市将来人口推計

(¥	45		人)	
(畢	111	:	\sim	

		2010	2015	2020	2025	2030
		(H22)	(H27)	(H32)	(H37)	(H42)
総	数	1,425,500	1,471,400	1,503,500	1,515,700	1,522,000
	0~14歳	187,400	190,900	186,400	172,800	158,100
	15~64歳	998,500	987,400	994,300	1,002,400	995,300
	65歳以上	239,600	293,100	322,800	340,500	368,600

○中長期の経済財政に関する試算

(単位:%程度

		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H32)	(H33)	(H34)	(H35)
経済再生	名目成長率	1.9	3.3	2.8	3.6	3.4	3.5	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7
ケース	消費者物価	0.9	3.2	2.5	2.7	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
参考	名目成長率	1.9	3.3	2.8	2.1	1.6	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9
ケース	消費者物価	0.9	3.2	2.5	2.0	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2

※参考ケース;経済再生ケースよりも内外経済がより緩やかな成長経路となる場合についての参考試算

(3) 消費税率

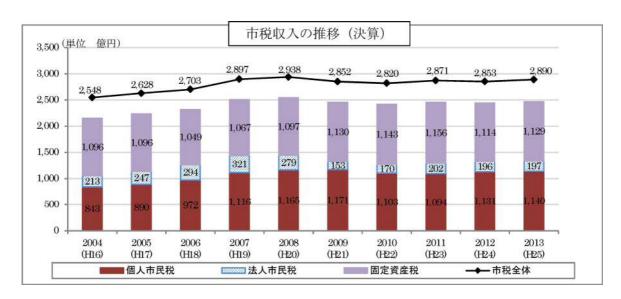
「中長期の経済財政に関する試算」(2014(平成 26)年7月)の試算条件に合わせ、2015(平成 27)年10月から10%に引き上げられることを前提に、その影響を勘案して算定する。

4 算定にあたっての過去の推移の把握・分析

(1) 市税収入の推移

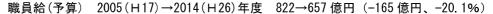
市税収入(決算)は、2008(平成20)年9月のリーマンショックの影響による 大幅な落ち込みがあったものの、それ以降は人口増による納税者の増加等により 堅調に推移し、以前の水準に回復しつつある。

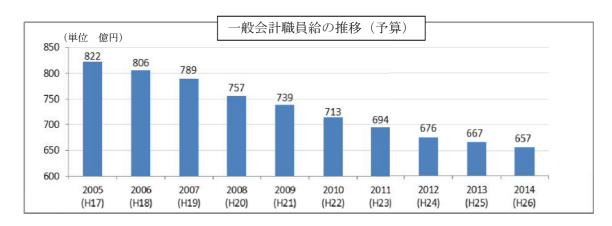
市税(決算) 2004(H16)→2013(H25)年度 2,548→2,890 億円 (+342 億円、+13.4%) ※ピーク 2008(H20)年度 2,938 億円



(2) 人件費の推移

行財政改革の取組による職員の削減などにより、一般会計職員給(予算)は着 実に縮減してきた。





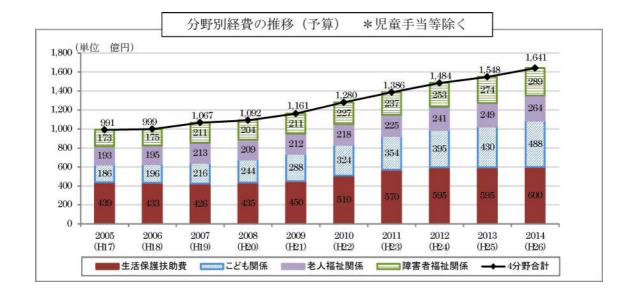
(3) 扶助費等社会保障関係経費の推移

厳しい社会経済環境や少子高齢化の進展などを背景に、扶助費(予算)は引き続き増加している。また、扶助費以外の経費を含めて、歳出規模の大きな、生活保護扶助費、こども関係、老人福祉関係、障害者福祉関係の4つの分野の経費(予算)の推移を見ると、どの分野も大きく増加してきている。

扶助費(予算) 2005(H17)→2014(H26)年度 779→1,266億円(+487億円、+62.5%) 4分野経費(予算) 2005(H17)→2014(H26)年度 991→1,641億円(+650億円、+65.6%)

生活保護扶助費 2005 (H17)→2014 (H26) 年度 439→600 億円 (+161 億円、 +36.7%) こども関係 2005 (H17)→2014 (H26) 年度 186→488 億円 (+302 億円、+162.4%) 老人福祉関係 2005 (H17)→2014 (H26) 年度 193→264 億円 (+71 億円、 +36.8%) 障害者福祉関係 2005 (H17)→2014 (H26) 年度 173→289 億円 (+116 億円、 +67.1%)

※児童手当(こども手当)等は大きな制度変更があったことから上記の推移から除いている。



5 算定方法等

(1) 歳入

ア 市税、地方譲与税、県交付金等

税目ごとに過去の伸び率や物価上昇率等を勘案しながら、参考とする経済指標に基づき、次の3パターンにより算定する。

- A 経済再生ケースの指標を使用
- B 参考ケースの指標を使用
- C 経済成長を見込まない

イ その他

普通交付税等(普通交付税、臨時財政対策債)は、市税や扶助費などの増減の 影響を勘案しながら算定する。

(2) 歳出

アー人件費

職員削減数状況を踏まえ、次の2パターンにより算定する。

- ① 定年退職予定数の 1/3 の職員数の削減があるものとして所要額を算定
- ② 2014 (平成 26) 年度の職員数の増減がないものとして所要額を算定

イ 扶助費等社会保障関係経費

歳出規模の大きな生活保護扶助費及びこども関係、老人福祉関係、障害者福祉関係の経費について、分野ごとに対象者数の推移や人口推計、既定の制度変更等を勘案しながら算定するとともに、1人あたりの経費等の推移を踏まえ、次の2パターンにより算定する。

なお、消費税率の改定に伴う社会保障関係施策の充実・経費の増については、 制度設計等が未定であるため、反映していない。

- ① 1 人あたりの経費等について、既定の制度変更等を踏まえながら、原則として2014 (平成26) 年度と同額が継続するものとして所要額を算定
- ② 1人あたりの経費等について、一定程度、増加するものとして算定

ウ 公債費

これまでの市債発行額及び新規発行額の見通しから算定するとともに、公債利子について長期金利の上昇リスクを勘案し、次の2パターンにより算定する。

- ① 2014 (平成26) 年度と同じ利率が継続するものとして算定
- ② 日銀の物価上昇目標に合せて利率が上昇するものとして算定

工 投資的経費

これまでの推移及び公共建築物の更新需要等を踏まえ、次の2パターンにより算定する。

- ① 2014 (平成 26) 年度と同額が継続するものとして算定
- ② 一定程度、増加するものとして算定
- ※「新たな財政的枠組み」においては、総合計画の計画事業や行財政改革による効果を反映するところであるが、本収支推計では反映していない。

(3) 算定パターン

別紙参照(歳入3パターン×歳出2パターン=6パターン)

		歳出小 ◆	→ 歳出大
		職員削減あり ① 1人あたり等経費額の増なし 投資的経費の増なし	職員削減なし ② 1人あたり等経費額の増あり 投資的経費の増あり
歳入大	A (経済再生ケース)	A① 収支額 10年間で-1,633億円 (単年度最大-245億円)	A② 収支額 10年間で-2, 866億円 (単年度最大-338億円)
	B(参考ケース)	B① 収支額 10年間で-2,118億円 (単年度最大-248億円)	B② 収支額 10年間で−3, 350億円 (単年度最大−453億円)
歳入小	C(経済成長なし)	C ① 収支額 10年間で−2,700億円 (単年度最大で−329億円)	C② 収支額 10年間で−3,941億円 (単年度最大で−577億円)

6 収支推計の結果について

- ・ 6パターンの推計では、最も収支状況がよいケースであるA①においても、10年間では1,633億円(単年度最大245億円)の収支不足が見込まれ、最も厳しいケースであるC②においては、平均すると毎年50億円以上収支不足が拡大し、10年間では3,941億円(単年度最大577億円)の収支不足が見込まれる。
- ・ 今後は、この収支推計の結果を踏まえて事業の重点化や施策調整等を行い、現在 進めている「新たな総合計画」及び「行財政改革に関する計画」の策定作業と連携 し、持続可能な財政構造の構築に向けた計画的な行財政運営の指針となる「新たな 財政的枠組み」の設定作業を進めることとする。

財政局財政部財政課担当 水澤 電話 044-200-2184 内線 24203

収支推計(一般財源ベース)

【A①パターン】

歳入A(経済再生ケース)、歳出①(職員削減あり・1人あたり等経費増なし・投資的経費増なし)

	(単位:億円)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	
蒜	表計 a	3,462	3,393	3,431	3,520	3,542	3,603	3,666	3,706	3,773	3,842	3,883	
	市税	2,922	2,936	2,958	3,016	3,050	3,105	3,163	3,198	3,259	3,323	3,358	
	その他	540	457	473	504	492	498	503	508	514	519	525	
蒜	进計 b	3,462	3,587	3,676	3,709	3,760	3,773	3,824	3,849	3,892	3,946	3,976	
	人件費	808	808	834	827	819	821	823	816	808	804	808	
	扶助費	565	587	604	622	632	642	652	663	673	684	696	
	公債費	679	698	702	694	723	703	720	721	731	758	751	
	投資的経費	136	176	183	171	171	171	171	171	171	171	171	
	その他経費	1,274	1,318	1,353	1,395	1,415	1,436	1,458	1,478	1,509	1,529	1,550	10年計
	収支額 c=a−b	0	-194	-245	-189	-218	-170	-158	-143	-119	-104	-93	-1,633

【A②パターン】

歳入A(経済再生ケース)、歳出②(職員削減なし・1人あたり等経費増あり・投資的経費増あり)

人件費 扶助費	808 565				829 658	833 676	837 694		829 733	827 755	834 777	
	808	810	838	835	829	833	837	834	829	827	834	
1成山口 0	3,402	3,010	3,713	3,703	3,040	3,677	3,334	4,000	4,077	4,101	4,221	
歳出計 b	3,462			3,765	3,840	3,877	3,954		4,077	4,161	4, 221	
市税その他	2,922 540	2,936 457	2,958 473	3,016 504	3,050 492	3,105 498	- 1	3,198 508	3,259 514	3,323 519	3,358 525	
歳入計 a	3,462	3,393	3,431	3,520	3,542	3,603	3,666	3,706	3,773	3,842	3,883	
(単位:億円)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	

【B①パターン】

歳入B (参考ケース)、歳出① (職員削減あり・1 人あたり等経費増なし・投資的経費増なし)

(単位:億円)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	ŀ
歳入計 a	3,462	3,391	3,425	3,501	3,506	3,549	3,593	3,613	3,658	3,704	3,723	
市税	2,922	2,934	2,954	3,001	3,020	3,061	3,102	3,119	3,161	3,205	3,221	
その他	540	457	471	500	486	488	491	494	497	499	502	
歳出計 b	3,462	3,587	3,673	3,701	3,747	3,755	3,801	3,821	3,858	3,907	3,931	
人件費	808	808	834	827	819	821	823	816	808	804	808	
扶助費	565	587	604	622	632	642	652	663	673	684	696	
公債費	679	698	702	694	723	703	720	721	731	758	751	
投資的経費	136	176	183	171	171	171	171	171	171	171	171	
その他経費	1,274	1,318	1,350	1,387	1,402	1,418	1,435	1,450	1,475	1,490	1,505	10年計
収支額 c=a-b	0	-196	-248	-200	-241	-206	-208	-208	-200	-203	-208	-2,118

【B②パターン】

歳入B (参考ケース)、歳出② (職員削減なし・1 人あたり等経費増あり・投資的経費増あり)

	(単位:億円)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	
蒎	表入計 a	3,462	3,391	3,425	3,501	3,506	3,549	3,593	3,613	3,658	3,704	3,723	
	市税	2,922	2,934	2,954	3,001	3,020	3,061	3,102	3,119	3,161	3,205	3,221	
	その他	540	457	471	500	486	488	491	494	497	499	502	
歳	t出計 b	3,462	3,610	3,711	3,756	3,827	3,859	3,931	3,977	4,044	4,122	4,176	
	人件費	808	810	838	835	829	833	837	834	829	827	834	
	扶助費	565	593	616	641	658	676	694	713	733	755	777	
	公債費	679	704	712	708	742	725	747	753	768	801	799	
	投資的経費	136	181	189	176	182	187	193	199	205	211	217	
	その他経費	1,274	1,322	1,356	1,396	1,416	1,438	1,460	1,478	1,509	1,528	1,549	10年計
	収支額 c=a-b	0	-219	-286	-255	-321	-310	-338	-364	-386	-418	-453	-3,350

【C①パターン】

歳入C(経済成長なし)、歳出①(職員削減あり・1人あたり等経費増なし・投資的経費増なし)

(単位:億円)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2023 (H36)
歳入計 a	3,462	3,375	3,376	3,414	3,425	3,467	3,497	3,504	3,539	3,560	3,556
市税	2,922	2,897	2,889	2,905	2,886	2,904	2,922	2,900	2,918	2,938	2,913
その他	540	478	487	509	539	563	575	604	621	622	643
歳出計 b	3,462	3,574	3,649	3,671	3,711	3,715	3,759	3,776	3,812	3,861	3,885
人件費	808	808	834	827	819	821	823	816	808	804	808
扶助費	565	587	604	622	632	642	652	663	673	684	696
公債費	679	698	703	696	726	708	729	735	751	785	785
投資的経費	136	176	183	171	171	171	171	171	171	171	171
その他経費	1,274	1,305	1,325	1,355	1,363	1,373	1,384	1,391	1,409	1,417	1,425

10年計

収支額 c=a-b 0 -199 -273 -257 -286 -248 -262 -272 -273 -301 -329 -2,700

【C②パターン】

歳入C(経済成長なし)、歳出②(職員削減なし・1人あたり等経費増あり・投資的経費増あり)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023
(単位:億円)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H32)	(H33)	(H34)	(H35)	(H36)
歳入計 a	3,462	3,375	3,376	3,414	3,425	3,467	3,497	3,504	3,539	3,560	3,556
市税	2,922	2,897	2,889	2,905	2,886	2,904	2,922	2,900	2,918	2,938	2,913
その他	540	478	487	509	539	563	575	604	621	622	643
歳出計 b	3,462	3,597	3,687	3,727	3,791	3,819	3,889	3,933	3,999	4,079	4,133
人件費	808	810	838	835	829	833	837	834	829	827	834
扶助費	565	593	616	641	658	676	694	713	733	755	777
公債費	679	704	713	710	744	730	756	767	790	830	836
投資的経費	136	181	189	176	182	187	193	199	205	211	217
その他経費	1,274	1,309	1,331	1,365	1,378	1,393	1,409	1,420	1,442	1,456	1,469
	_		-								

10年計

収支額 c=a-b 0 -222 -311 -313 -366 -352 -392 -429 -460 -519 -577 -3,941

- ※消費税については、「中長期の経済財政に関する試算」(2014(平成 26)年 7 月)の試算条件に合わせ、2015(平成 27)年 10 月から 10%に引き上げられることを前提に、その影響を勘案して算定。
- ※従来手法の財源対策(退職手当債、行政改革等推進債、国保会計繰出金未計上)は反映済。
- ※減債基金からの借入金及び返還金については、平成 24 年度及び 25 年度に借り入れた 94 億円を平成 34 年度以降に毎年度 10 億円ずつ返還することとして計上。

川崎市の財政状況

川崎市財政局

川崎市の財政状況 <① 過去の推移>

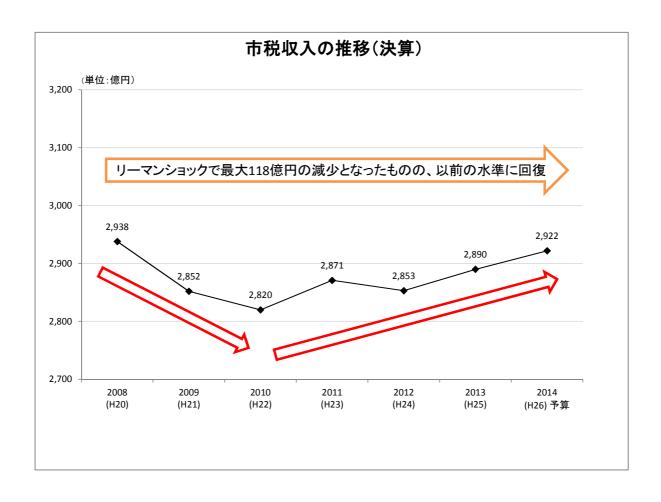
これまでは?

市税収入が増えない中で、 保育園や特別養護老人ホームの費用など、 社会保障経費の増加へ対応するため、 市役所の人件費を減らすなどの 行財政改革の取組を進めてきました。

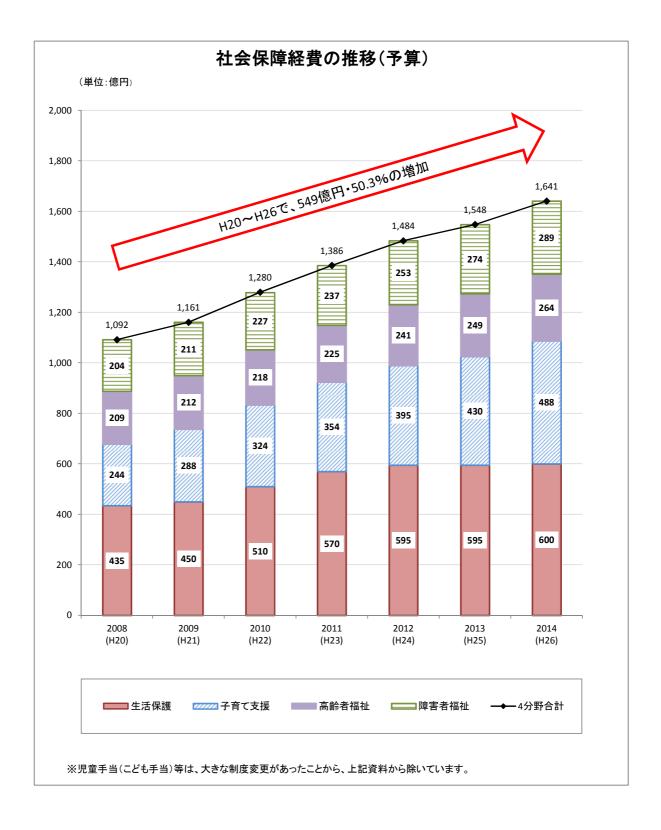
○ 川崎市の市税収入は、

<u>リーマンショックの影響</u>により、平成21年度から22年度にかけて大きく落ち込みましたが、 人口増や景気回復に支えられて、<u>増加傾向</u>にあり、

平成26年度では、ようやく以前の水準に回復しつつあります。



○ 一方で、<u>社会保障に関する経費</u>(子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉、生活保護など)<u>は</u>、 高齢化の進展などにより、<u>毎年、増加</u>しており、<u>平成20年度に比べて1.5倍</u>になっています。

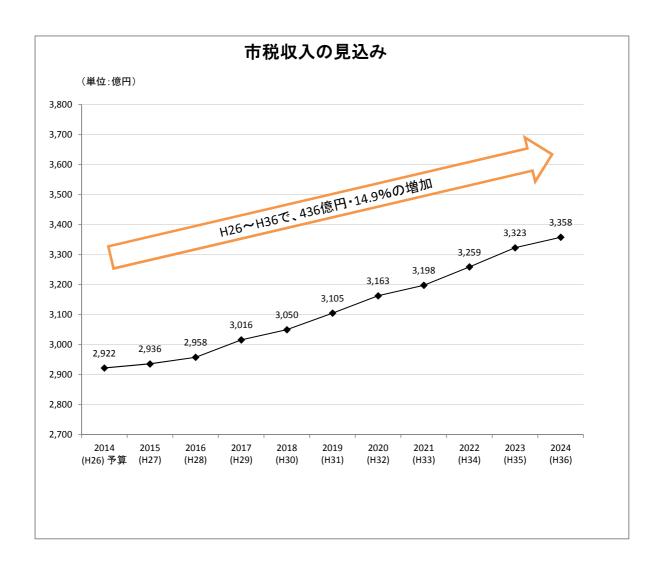


川崎市の財政状況 <② 今後の見通し>

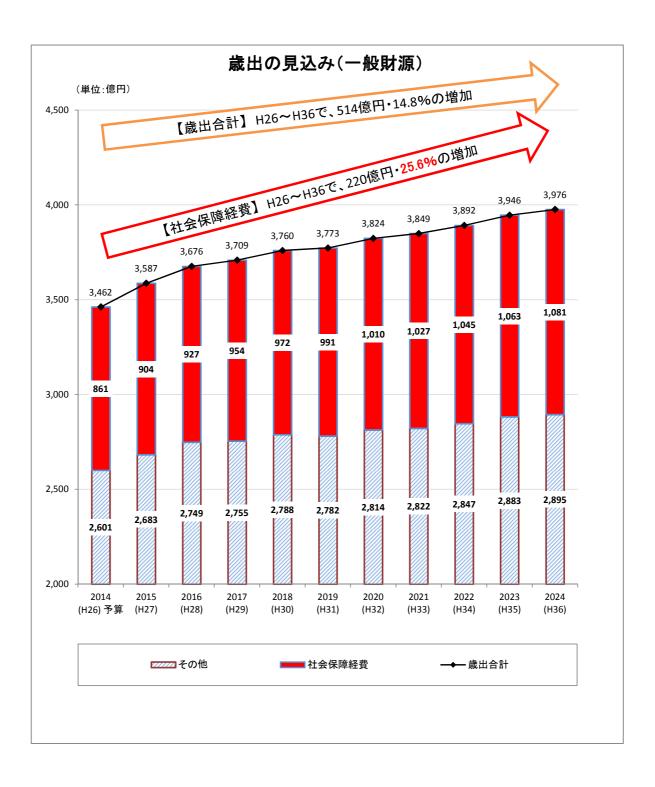
今後は?

市税収入が順調に増加しても、引き続き、 高い伸びが見込まれる社会保障経費への対応が 課題となります。

○ 川崎市の<u>今後10年間の市税収入は</u>、国の試算による<u>経済成長を見込んだ場合</u>には、 当面の人口増にも支えられ、順調に増加する見込みです。



○ 一方で、川崎市の<u>今後10年間の歳出は</u>、高齢化のさらなる進展などにより、 <u>社会保障に関する経費</u>(子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉、生活保護など)<u>が</u> 高い伸びとなるなど、市税収入を上回るペースで増加する見込みです。

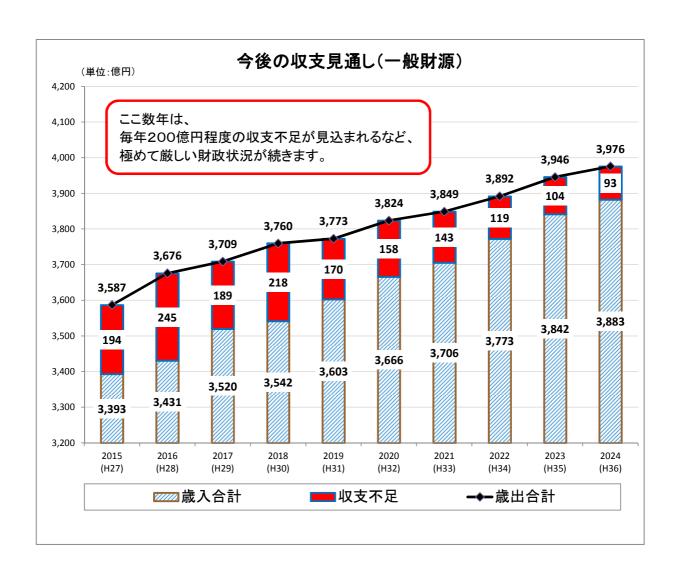


川崎市の財政状況 <③ 収支見通し>

今後の 収支見通し

市税収入等の増加により、 徐々に収支不足が減っていく見込みですが、 ここ数年は、極めて厳しい財政状況が続きます。

- **ここ数年は、社会保障に関する経費**(子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉、 生活保護など)**が**引き続き**増加するなど、極めて厳しい財政状況**が続きます。
- <u>その後は</u>、国の試算による<u>経済成長を見込んだ場合</u>には、市税収入等が増加し、 <u>徐々に収支不足が減っていく</u>見込みです。



- ○「今後の収支見通し(一般財源)」は、
 - ・ 2014(平成26)年度当初予算をベースに、
 - ・ 原則として、現行の制度・事業が継続するものとし、
 - ・ 川崎市の将来人口推計や、国の経済見通しを基礎データとして、 算定しています。
- ※ 詳細は、川崎市ホームページ http://www.city.kawasaki.jp の 「市政情報」→「市の財政・市債・行財政改革」→「財政」→「収支見通しについて」 に掲載しています。

〇 お問い合わせ先

川崎市 財政局財政部財政課

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

電 話 044-200-2180

ファックス 044-200-3991

メールアドレス 23zaisei@city.kawasaki.jp